平成23年11月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月29日

上場会社名　株式会社キユーソー流通システム　　上場取引所　東
コード番号　9369　　URL　http://www.krs.co.jp
代表者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　岡宗　直樹
問合せ先責任者　(役職名)　取締役執行役員管理本部長　　(氏名)　一瀬　治郎　　(TEL)042(441)0711
四半期報告書提出予定日　平成23年10月14日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：有・無
四半期決算説明会開催の有無　：有・無

(百万円未満切捨て)

1．平成23年11月期第3四半期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年8月31日)

(1)連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第3四半期	104,877	3.8	1,660	5.8	1,620	21.6	401	115.6
22年11月期第3四半期	101,012	△0.3	1,569	54.5	1,332	31.5	186	△23.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第3四半期	31.71	―
22年11月期第3四半期	14.71	―

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第3四半期	54,830	27,946	45.1	1,949.91
22年11月期	56,390	27,484	43.2	1,924.57

(参考)自己資本　23年11月期第3四半期　24,704百万円　　22年11月期　24,383百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	―	8.00	―	8.00	16.00
23年11月期	―	8.00			
23年11月期(予想)			―	9.00	17.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：有・無

3．平成23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	2.4	1,800	4.2	1,860	17.9	550	35.6	43.41

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：有・無

４．その他　（詳細は、[添付資料]４ページ「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：有・無

新規　ー社　（社名　　）、　除外　ー社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有・無

②　①以外の変更　　：有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期3Q	12,677,900株	22年11月期	12,677,900株
②　期末自己株式数	23年11月期3Q	8,464株	22年11月期	8,377株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年11月期3Q	12,669,465株	22年11月期3Q	12,669,542株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年３月11日に発生した東日本大震災と震災に起因する電力供給の制約など厳しい状況が続くなか、生産などは回復の兆しが見られるものの、個人消費の抑制や失業率が高止まりしている雇用情勢などは厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、個人消費の節約志向の持続や得意先の拠点再編や物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の伸び悩みに加え、東日本大震災で被災した物流拠点（ネットワーク）の復旧、燃料調達単価の上昇や「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資負担などで厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「①物流品質の向上、②収益体質の改善、③成長分野へのシフト」をテーマとした中期経営計画を推進し、新たな価値の創造と機能の強化により食品物流のナンバーワンをめざしております。

中期経営計画２年目にあたる平成23年度（2011年）は、「経営資源を集中させ、成長分野へのシフトに向けてスタートする年」と位置付け、グループの構造改革および安全・安心を優先した物流品質の向上の実践をすすめております。

営業収益は、既存取引における共同物流の在庫・出荷物量減少や、コンビニエンスストアや外食チェーン等の流通業を主な得意先とする専用物流の受託料金伸び悩みで売上高が減少したものの、共同物流および専用物流の領域拡大や新規受託の売上高が伸長し増収となりました。

利益面は既存取引の減少による採算悪化や燃料調達単価の上昇などがあったものの、共同物流と専用物流の領域拡大や新規受託による利益増や運送業務などの合理化改善が進捗し増益となりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,048億77百万円と前年同期に比べ38億64百万円（3.8％増）の増収となり、営業利益は16億60百万円と前年同期に比べ91百万円（5.8％増）、経常利益は16億20百万円と前年同期に比べ２億88百万円（21.6％増）、四半期純利益は４億１百万円と前年同期に比べ２億15百万円（115.6％増）の増益となりました。

（倉庫事業）

倉庫事業収益は既存取引の売上高減少が影響したものの、共同物流の売上高が増加し増収となりました。

一方、利益面は固定費の圧縮により収益改善や拠点再編による固定費削減が進捗したものの、既存取引の減収による採算悪化の影響をうけ営業損失が増加いたしました。

この結果、倉庫事業収益は154億６百万円と前年同期に比べ１億30百万円（0.9％増）の増収、営業損失は８億59百万円と前年同期に比べ３億36百万円（前年同期は５億22百万円の営業損失）の増加となりました。

（運送事業）

運送事業収益は既存取引の売上高減少が影響したものの、共同物流の領域拡大や新規取引先を受託した専用物流が伸長し増収となりました。

利益面は燃料調達単価上昇の影響はあったものの、売上高が堅調に推移したことや、運送業務の合理化改善進捗などにより増益となりました。

この結果、運送事業収益は787億49百万円と前年同期に比べ31億31百万円（4.1％増）の増収、営業利益は23億12百万円と前年同期に比べ４億30百万円（22.9％増）の増益となりました。

（関連事業）

関連事業収益は燃料販売などの販売数量が増加し、107億21百万円と前年同期に比べ６億２百万円（6.0％増）の増収、営業利益は１億92百万円と前年同期に比べ19百万円（11.5％増）の増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億60百万円減少し548億30百万円となりました。資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少５億93百万円、受取手形及び営業未収入金の減少５億26百万円および有形固定資産の減少３億59百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ20億22百万円減少し、268億83百万円となりました。負債の減少の主な要因は、圧縮未決算特別勘定の増加３億79百万円はありましたが、短期借入金の減少９億47百万円、長期借入金の減少２億97百万円、および未払費用等の減少による流動負債のその他の減少11億55百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ４億62百万円増加し、279億46百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加３億20百万円、少数株主持分の増加１億41百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ５億93百万円減少し20億42百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億88百万円（前年同期は27億65百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払による減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費、および売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18億55百万円（前年同期は17億30百万円の支出）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入はありましたが、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、17億27百万円（前年同期は９億33百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出および配当金の支払によるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、東日本大震災に起因する電力供給の制約や消費基調の変化による景気の下振れ懸念に加え、為替レートの変動や燃料価格の動向等、不確定要素の多い事業環境が予想されます。

そのような中、営業収益は既存取引の減少傾向は続くものの、専用物流の新規受託等が堅調に推移しております。また、利益は老朽化設備の修繕実施や、景気および燃料単価の動向が不透明な状況と見込んでおり、現時点におきましては平成23年６月20日に発表した業績予想の変更はございません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

記載すべき重要な事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ５百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が１億81百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は２億99百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,042	2,636
受取手形及び営業未収入金	15,730	16,257
商品	173	179
貯蔵品	62	58
その他	2,124	1,762
貸倒引当金	△6	△4
流動資産合計	20,127	20,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,217	7,413
機械装置及び運搬具（純額）	2,832	3,324
工具、器具及び備品（純額）	194	216
土地	14,678	14,678
リース資産（純額）	1,266	1,126
建設仮勘定	210	－
有形固定資産合計	26,401	26,761
無形固定資産	317	324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270	1,241
敷金及び保証金	3,671	3,941
その他	3,082	3,271
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	7,984	8,415
固定資産合計	34,703	35,501
資産合計	54,830	56,390

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年８月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年11月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,516	11,653
短期借入金	4,019	4,967
未払法人税等	384	568
賞与引当金	882	596
役員賞与引当金	54	80
災害損失引当金	67	―
圧縮未決算特別勘定	379	―
その他	4,411	5,566
流動負債合計	21,715	23,434
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1,196	1,493
退職給付引当金	555	607
その他	2,915	2,870
固定負債合計	5,167	5,471
負債合計	26,883	28,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	16,431	16,111
自己株式	△11	△11
株主資本合計	24,692	24,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30	29
為替換算調整勘定	△19	△18
評価・換算差額等合計	11	11
少数株主持分	3,242	3,101
純資産合計	27,946	27,484
負債純資産合計	54,830	56,390

（２）四半期連結損益計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年８月31日）
営業収益	101,012	104,877
営業原価	96,812	100,610
営業総利益	4,200	4,266
販売費及び一般管理費	2,630	2,606
営業利益	1,569	1,660
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	19	19
受取賃貸料	63	63
排ガス規制助成金	91	6
負ののれん償却額	16	11
その他	41	66
営業外収益合計	238	175
営業外費用		
支払利息	60	47
貸与設備諸費用	37	34
持分法による投資損失	313	97
その他	64	37
営業外費用合計	475	216
経常利益	1,332	1,620
特別利益		
固定資産売却益	28	39
投資有価証券売却益	－	284
ゴルフ会員権売却益	0	0
国庫補助金	40	－
その他	8	－
特別利益合計	77	324
特別損失		
固定資産除売却損	113	37
投資有価証券評価損	66	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	161
減損損失	－	108
災害による損失	－	427
その他	3	43
特別損失合計	183	780
税金等調整前四半期純利益	1,226	1,165
法人税、住民税及び事業税	732	717
法人税等調整額	92	△124
法人税等合計	824	592
少数株主損益調整前四半期純利益	－	572
少数株主利益	215	171
四半期純利益	186	401

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年８月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,226	1,165
減価償却費	2,218	2,244
減損損失	－	108
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	229	285
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△24	△52
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	△26
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	67
受取利息及び受取配当金	△24	△27
支払利息	60	47
持分法による投資損益（△は益）	313	97
投資有価証券売却損益（△は益）	△8	△284
投資有価証券評価損益（△は益）	66	2
有形固定資産売却損益（△は益）	△24	△38
有形固定資産除却損	109	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	161
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	△0	△0
ゴルフ会員権評価損	1	－
売上債権の増減額（△は増加）	△449	526
たな卸資産の増減額（△は増加）	36	2
仕入債務の増減額（△は減少）	582	△273
長期未払金の増減額（△は減少）	△29	△57
その他	△971	△56
小計	3,307	3,928
利息及び配当金の受取額	30	33
利息の支払額	△59	△45
法人税等の支払額	△550	△941
法人税等の還付額	37	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,765	2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150	－
有形固定資産の取得による支出	△1,694	△1,937
有形固定資産の売却による収入	53	58
無形固定資産の取得による支出	△25	△101
投資有価証券の取得による支出	△64	△7
投資有価証券の売却による収入	15	93
貸付けによる支出	△232	△18
貸付金の回収による収入	46	106
その他	21	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,730	△1,855

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年12月１日 至　平成22年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年12月１日 至　平成23年８月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	60	△750
長期借入金の返済による支出	△646	△495
割賦債務の返済による支出	△5	△3
リース債務の返済による支出	△113	△245
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△203	△203
少数株主への配当金の支払額	△24	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△933	△1,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	94	△593
現金及び現金同等物の期首残高	1,977	2,636
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,072	2,042

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自平成21年12月１日　至平成22年８月31日）

	倉庫（百万円）	運送（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,275	75,618	10,118	101,012	－	101,012
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	201	296	768	1,265	(1,265)	－
計	15,476	75,914	10,886	102,278	(1,265)	101,012
営業利益又は営業損失（△）	△522	1,882	172	1,532	37	1,569

（注）１．事業区分の方法

事業区分の方法は、営業収益集計区分によっております。

２．各事業の主な内容

倉庫業……普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業

運送業……普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱

その他……燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自平成21年12月１日　至平成22年８月31日）

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計額に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自平成21年12月１日　至平成22年８月31日）

海外営業収益は、連結営業収益の10％未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「倉庫事業」、「運送事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「倉庫事業」は普通貨物および冷凍冷蔵貨物の保管、荷役および梱包作業を行っております。「運送事業」は普通貨物および冷凍冷蔵貨物の幹線輸送および小口貨物の集荷、配送の運送取扱を行っております。「関連事業」は燃料、車両、食料品、日用雑貨品等の販売および車両整備を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自平成22年12月１日　至平成23年８月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	15,406	78,749	10,721	104,877	－	104,877
セグメント間の内部営業収益又は振替高	174	360	651	1,186	(1,186)	－
計	15,580	79,109	11,373	106,063	(1,186)	104,877
セグメント利益又は損失（△）	△859	2,312	192	1,645	15	1,660

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第３四半期連結会計期間（自平成23年６月１日　至平成23年８月31日）

「倉庫事業」および「運送事業」セグメントについて、閉鎖の意思決定をした資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、「倉庫事業」で94百万円、「運送事業」で14百万円であります。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。